

日本史における〈大転換〉問題——研究序説(一)

溝 部 英 章

目次

はじめに——近代の本質的不安定性

第一章 カール・ポランニー『大転換』との対話

第二章 木村雅昭『大転換』の歴史社会学』との対話

第一節 市場社会終焉の〈大転換〉から成立の〈大転換〉へ

第二節 『国家と文明システム』との対話(未完)

第三節 『大転換』の歴史社会学』との対話

第三章 日本史における〈大転換〉問題、自己反省と今後の展望

終わりに——世界史における日本の位置

以上、本号

はじめに——近代の本質的不安定性

近代とは何か。近代化とはどのような過程か。この問いが、かつてあらゆる社会科学の根本問題であった。簡潔に言え、政治面でも、経済面でも、各個別主体が活発に自己運動しつつ、全体としてある種の均衡状態に達する。これが

近代イメーヂであり、この定常状態への到達が近代化であった。政治的には個別主体の意思が全体の意思に限りなく近接する。経済的には、個別主体の発展が即、全体の発展に直結する。個別と全体との間に対立や抑圧がなくなる。このような状態への到達が近代への歩みだとされてきた。

〈近代とは自・他および個・全に麗しい調和が訪れること〉だとするユートピア像は根強い。対立や革命を基礎概念とするマルクス主義も、革命成功以降はユートピアへの到達を展望していた。冷戦とは東西両陣営がそれぞれの方式での到達点へと向かうことを競い合っていた時代だった。こう振り返られる。東が力尽き西方式が世界を覆ったという帰結に、〈歴史の終焉〉までが垣間見られたが、その後はいっこうに実現しないユートピアに幻滅が広がっている。これが歴史の現時点であろう。しかし、だからといって代替イメーヂは登場していない。大げさにいえば、歴史像を失って社会科学が危機に陥っているということになる。

本稿はもちろん、近代ないし近代化に取って代わりうる歴史の目標を何か提示しようとするものではない。神ならぬ身にそのようなことが出来るはずがない。ただ近代化がそもそも当初から〈困難な企て〉であったのではないかという視点に立ってみたい。二一世紀の初頭という時点にいる私達は、一九世紀・二〇世紀の近代化の輝かしい成果に目を奪われてきた。市場経済に基づく産業化がもたらした豊かさや、政治的民主化がもたらした国民国家の一体感（国家との自己同一性）は疑いのようなものだけに、どうしても経済発展や民主化とそれを阻む諸要因といった対立枠組みで、歴史や現状分析を考察しがちである。たとえ成果が色褪せたときが見えるときがあっても、まだそのユートピアへの途上にあると考えられれば、その前進を阻んでいる要因は何かと、さらに同一線上での思考を延長してしまう。

それだけに視点を變えて、そもそも近代化は〈無理な企て〉だったのであり、最初からある意味では〈失敗を運命づけられている〉と考えるならば、違った近代史像が生み出せるかもしれない。近代化が永遠に〈未完のプロジェクト〉⁽¹⁾

にとどまるかもしれないと思えば、近代化の遅れや挫折と見なされてきたものを見る目も違って来るであろう。ハーバースは「まだまだだ」と言つて叱咤するが、そもそも〈未完〉にとどまるべきものだったのだと思ひ直せば、視線のトーンも変わってくるはずである。

J・G・A・ポーコックは、『マキャヴェリアン・モーメント』⁽²⁾の序文において、近代化がへ到達点のありえない歴史〉となる以外ない理由をこう説明している。ルネッサンス期のシヴィック・ヒューマニスト達は、古代の共和制の理想を復活させた。これがじつは近代化の起点となる。アリストテレスが叙述したように、人間は自らの完成を求め政治体の一員たろうとする。ところが中世を経て、この政治体は今度は、人間の世俗的完成の可能性を否定するキリスト教の時間枠組みの中で存立しなければならなくなった。共和国は世俗的時間という無秩序化力のただ中におかれることになった。このとき、存立を脅かすさまざまな運命（フォルトゥーナ）に雄々しく立ち向かい、世俗的時間を有意味化する時、人間は徳（ヴィルトゥ）を身につける。しかし少しでも手綱を緩めれば、政治体は形を失ひ、人間は腐敗に陥る。常に世俗的時間を自分たちの〈活動〉により有意味化しているかどうか問われる。腐敗の深淵を常に背にしつつ、自分たちの活動の軌跡としてたしかな〈歴史〉を得ることができようかが問われ続ける綱渡りが、近代であった。時間よりも空間で自己認識しようとするアルカイックな意識を持ち続けたアメリカ合衆国は、世界のグローバルなアメリカ化にまで進もうとするが、果てしない旅となった。

マキャヴェリにおいて徳（ヴィルトゥ）は運命（フォルトゥーナ）に立ち向かうことによつて確保されたが、その後、後者、つまり無秩序要因はだんだんと商業、つまりは市場経済へと進化していく。ポーコックによれば、市場経済を思想的に基礎づける古典経済学の背後には、このような「徳と商業の歴史的弁証法」があった。徳への関心があつた。世俗的時間の風雪に耐える政治体への関心があつた。古典経済学において、市場経済は政治から独立して自律す

る。近代経済発展の思想的基盤が形成された。しかしそれは政治体に背を向けることではなく、政治体以上に秩序を現出させ、それを通じて徳を獲得しようとする動機が秘められていた。ただそれは果たされない。経済が自律するシステムになればなるほど、政治体の役割を奪い、原初的な徳を洗練することがあっても、活力を失わせることになるからである。

近代とは、徳を得ようとして徳から遠ざかる（マキャヴェリアン・モーメントに囚われ続ける時代）である。この世俗世界において確固たる徳を確保し、人間としての実質を得ようとして、経済を發展させ、民主化を推進する。徳への関心が解放したエネルギーは大変なものがあり、驚くべき経済發展と力強い国民国家が実現する。しかしそのような近代化過程のうちに、じつは近代化を挫折させる要因を内在させている。政治経済両面にわたる確固たる近代システムへの到達そのものが、到達以降は各人の徳によって支えられる必要性をなくすという一点で、腐敗への第一歩であった。〈決して完結することのないプロジェクトとしての近代〉という視点を社会科学において提示したが、カール・ポランニー『大転換』⁽³⁾である。一九四四年に刊行された本書において、カール・ポランニーは世界大恐慌という近代の破綻からの再出発がファシズム、ニューディール、社会主義という三つの道筋において進められたと述べる。「市場の自己規律性」⁽⁴⁾を核心とする一九世紀文明が、その核心が決して実現し得ない「ユートピア」であったがゆえに、やはり「社会の自己防衛」と一括される保護主義的反動に見まわれ減じていく。しかし社会の自己防衛が確保されれば、再びそれを基盤として産業経済が發展していく。経済は社会的基礎を得た時に發展するが、發展すれば、發展の社会的基盤を破壊する。こうして反動に遭うものの、この反動が次の發展の基盤を形成する。この「二重運動」⁽⁵⁾の繰り返しが近代であると示唆しているかに見える。

同様の近代の本質的不安定性、永遠の未完結性をこの二一世紀初頭の時点で述べるのが、木村雅昭『大転換』の歴

史社会学⁽⁶⁾』である。二〇〇一年一二月の日付をもつ「あとがき」に、こう記している。「……近代国家は、資本主義の発展に決定的な役割を演じていたが、他方では国家が人々をつなぎとめ、住民にアイデンティティを与えていたことも事実である。しかしその国家がこんにち、当の経済によって存在基盤を掘り崩されつつある。まことに資本主義の発展は、『大転換』と呼ぶにふさわしいものである。」(四三六〜四三七頁)。木村氏はさらに続けて、資本主義の発展を支える社会的基盤を形成できた地域とそうでない地域とがあると指摘する。「……資本主義の拡大は、それを受けとめるにふさわしい政治文化が存在してこそはじめて豊かさを生み出すものの、そうした文化が存在しないとき、いたずらに混乱をもたらすにすぎない」(四三七頁)。資本主義は発展につれて、自らの発展を支えてくれた国家を掘り崩すだけではない。そもそも自らを受けとめてくれる「政治文化」が存在しない地域では豊かさよりも混乱をもたらしてしまう。いわば資本主義は高度な文明であって、いつでも、またどこにでも存立するものではない。きわめて限定的な土壌の上にか花咲かない希少な植物である。

本稿は、カール・ポランニー『大転換——現代の政治的・経済的諸起源』(一九四四年)と木村雅昭『「大転換」の歴史社会学——経済・国家・文明システム』(二〇〇二年)の「大転換」概念に学びつつ、近代が辛うじて成立するにすぎない不安定性を本質としていることを見極め、近代史像の転換に向かおうとするものである。それによって既存の日本近代史像を転換するためのヒントが得られればと念願している。

第一章 カール・ポランニー『大転換』との対話

本書は三部から成る。大部の歴史編である第Ⅱ部を、現状分析のⅠ部とⅢ部が挟む形である。まず第Ⅰ部「国際シス

テム」では、第一次世界大戦から世界大恐慌をへて第二次世界大戦へと至った激動の現代史が、一九世紀文明の崩壊過程であったと捉えられている。第Ⅱ部は「市場経済の勃興と崩壊」と題し、その前半「悪魔のひき目」では、産業革命期のイギリスにおいて、社会の先行的自己防衛により労働市場がなかなか成立しなかったことが、自己規律する市場を自然視し、頑なに実現しようとする経済的自由主義のイデオロギーとしての成立を促していく経緯が述べられる。その後半「社会の自己防衛」では、労働力、土地Ⅱ農業、貨幣Ⅱ金融の商品化が〈社会の自己防衛〉を引き起こしてしまうがゆえに、〈市場の自己規律性〉が損なわれていくというダイナミクスが描き出される。第Ⅲ部「進行する大転換」では、自己規律する市場の守り本尊であった金本位制が崩壊したことにより、大転換への流れが堰き止められなくなるとともに、ニューデール、ファシズム、社会主義の三つの道が世界を新時代へと牽引していく様相が描かれる。

I 「国際システム」

第Ⅰ部は「一九世紀文明は崩壊した」（五頁）という言葉で始まる。本書は「一九世紀文明の崩壊」という最近の「出来事」の政治的・経済的諸起源、およびそれが導き入れた大転換」を探究する書だという。

一九世紀文明は①バランス・オブ・パワー、②国際金本位制、③自己規律する市場、④自由主義国家という、相互に関連する四つの制度の上に成り立っていた。なかでも③自己規律する市場 (the self-regulating market) が一九世紀文明の「源泉であり母体であった」（同頁）として最重要視される。人間（労働）や、自然（土地や農業）や、貨幣までもが、市場で取引される商品と化すことにより、経済が社会全体から分離されて、それ自体として自己規律する、一つのシステムとして確立する。それによって人間が世俗内にいるにもかかわらず救済されるに至る。この「世俗的救済に対する紛れなき信念」（二四七頁）に裏打ちされた「経済的自由主義」が一九世紀文明の核心にある。その意味で、経済

的自由主義もまた徳への探究であったがゆえに、各自が自らの実質を得ようとして、〈自己規律する市場〉という成果を追い求めたことになる。

しかし本書はこの市場の自己規律化が、決して実現され得ない「ユートピア」(六頁)に終わるといふ。「社会の人間の・自然的実体を破壊する」危険が予想されるので、社会立法や農業保護といった「社会の自己防衛」措置を招くことになるからである。こうして引き起こされる対抗関係が二〇世紀前半に経済システムを麻痺させることになり、引いては文明全体の破局に至らしめることになったという。

I—1 「平和の百年」

ヨーロッパは、一八一五年から一九一四年までの百年間もの間、「重大な紛争原因」(八頁)がないわけではなかったにもかかわらず、なぜ平和が維持されたのだろうか。バランス・オブ・パワーが成立していたからだといふのは答えにならない。というのは近世ヨーロッパにおいて、バランス・オブ・パワーとはもともと「戦争という手段による生き残りの相互保障体制」(一〇頁)にすぎなかったからである。平和の維持が第一目的ではなかった。だから一八一五年以降、突然「平和への切実な関心をもつ主体が出現した」(同頁)ことが画期的であった。それまでは「社会において、平和を求める人々の集団が存在することほど社会全体に害を及ぼすものはないと考えられ」(一一頁)ていたからである。

平和の担い手になったのは、「大銀行家による国際金融業 (haute finance)」(一五頁)であった。国際金融業が一九世紀経済の組織者であった。形成された「国際経済システムが機能するためには、平和が必要だった」(二六頁)。新しい国際経済システムに従っていることの証が、金本位制と立憲主義の採用であった。だが国際経済システムの自己規律性の確立が〈何が何でも平和を〉という関心の実効性により証明されたことが裏目に出る。平和の確固たる実現という

前代未聞の事態にいわば安心感を持ったのか、自信を持ちすぎたのか、一九世紀文明はそれまで注意深く避けられていた方向へと向かってしまう。国際政治面では二大陣営が形成されていき、同時に国際経済面では保護主義が進み「植民地をめぐる対抗と海外市場獲得のための競争」も進んで世界経済の既存の形態が解体されていく。その結末は、安定を誇った一九世紀国際経済システムの崩壊であり、「平和の百年」の終幕であった。

I—2 「保守の二〇年代、革命の三〇年代」

第二章は、一九三〇年代初頭における「国際金本位制の崩壊」（三五頁）こそが、一九世紀文明が崩壊し、二〇世紀新文明が開始される転換点であったとする。それによって一九世紀文明が市場経済という「まったく頼りない基礎の上に成立していたという驚くべき事実」（同頁）が暴露された。

当時の人々も、また現代における通念も、バランス・オブ・パワーの綻びが第一次世界大戦の原因であり、すぐに第二次大戦に至ってしまったのも、その修復に失敗したからだと考えている。第一次大戦後すぐに一方では国際連盟を作り「ヨーロッパ協定の拡大・改善版」（三六頁）を期すとともに、他方では「敗戦国の一方的な武装解除」（同頁）を強いた。両方向は矛盾しており、それゆえパワーバランスは回復されなかった。しかし人々は「平和の第二防衛線としての世界経済の回復」（三八頁）の方に期待した。そのための鍵は各国が健全通貨を維持することだと見なされた。背後に「金本位制への信頼」（四一頁）があったからである。それは「時代の信念」（同頁）であった。第一次大戦中に停止されていた「金本位制への復帰は世界の連帯の象徴」（四四頁）であった。金本位制ゆえに、ヨーロッパから資本逃避が起きないように低金利政策を続けたアメリカが、一九二九年に一種のバブル崩壊により恐慌に沈むことになるのも、時代の信念に従ったことであった。経済の弱い国では、自国通貨の健全性を維持するために自由貿易を制限しようとする、本末転倒の事態も起こった。

「この趨勢は、金本位制の最終的な崩壊とともに突然の逆転を見せた」（四五頁）。一九二〇年代はまだ一九世紀の理想を追い求め、金本位制を再建しさえすれば、「平和の百年」を再来させうると信じられた。一九三一年九月、イギリスの金本位制離脱とともに、復活金本位制を維持するための「空しい試み」（同頁）が終わり、金本位制なしでやっていくための改革が進む。自由主義国家が終わり、市場経済による生産方式が変革される。まことに金本位制という「黄金の糸が切れた音は、世界革命の合図であった」（四六頁）。この「世界革命」は戦争を伴わざるを得ない。各国家の運命はこの「大転換」過程において果たす「役割」にかかるようになったからである。とりわけファシズムと社会主義は、「大転換」に「生命力を与えた原動力」（四八頁）であった。このようにして「第一次世界大戦が依然として一九世紀型と呼びうるもの、すなわちバランス・オブ・パワー・システムの一時的な弛緩によって表面化した単なる列強間の紛争であったのに対して、第二次世界大戦はすでに世界的大変動の一部を成していたのである」（四八頁）。

日本史へのヒント①

一九世紀文明崩壊に伴う世界的な「大転換」過程の一環としての第二次世界大戦という歴史観は、今なお新鮮である。ファシズムや社会主義が新文明をいち早く実践していったのに対して、ニューディールがこれに対抗し、相争ったという歴史観になるからである。またファシズムも社会主義もニューディールも、それぞれに世界的な「大転換」の一翼を担ったという点では対等である。戦争の勝者と敗者に分かれはしたが、善も悪もなかった。たんにそれぞれに独自の新世界プランを提起し、実行を競い合っただけである。

今一つ、一九三〇年代、四〇年代における新世界構築のための産みの苦しみの起点が、三〇年代初頭の金本位制崩壊にあるという視点も貴重である。第一に、「一九二〇年代の小春日和のような平和が三〇年代のファシズムにより無惨に踏みにじられたものの、戦後また民主主義が勝利して平和が復活した」といった類の通俗史観から脱却できるからで

ある。日本史で言えば、大正デモクラシーと戦後民主主義の間の〈暗い谷間の時代〉としての戦時期といった通俗史観からの脱却を可能にする。第二に、戦争への道が国家の拡張といったパワー動機に突き動かされたものだという歴史観からの脱却も可能にする。問題が金本位制の崩壊を受けて、その奥にある自己規律する市場経済からいかに脱却するかであったのなら、パワーの拡張は自己目的としてではなく、この変革を実現する手段として求められたということになるからである。

日本史において、戦争への道の起点が満州事変にあると見ることは、アカデミックにも通俗的にも、同時代人にとっても、戦後の人々にとっても、今なお常識である。しかしなぜ満州国建設が国民の熱狂的な支持を得て、大陸帝国建設が引き返せない道になっていったのか。こう考えていくと、それはたんに不安の時代に国家の発展がやみくもに望まれたからだというのでは説明にならないことが判明する。浜口内閣による金解禁政策への国民の反発がまずあり、その一つの対抗策として満州国建設があったから支持を受けたと考えられないだろうか。だとすれば、戦争への道の起点には、金本位制復帰のための緊縮政策があり、自己規律する市場に日本を支配させようとしたこの厳しい政策が反発を受け、様々な〈社会の自己防衛〉策が試みられていくと見ることができまいだろうか。満州国建設を進めたいいわゆる革新派は、理想国家の国外での建設と同時に日本国内の革新をも目指していたが、それは内外革新相まって初めて〈社会の自己防衛〉が貫徹されると意識していたからではないだろうか。

日本史へのヒント②

金解禁政策挫折こそが日本史のターニングポイントであったと早くから指摘してきたのが、日本政治史研究の大御所・三谷太一郎氏である。このほどこの方面の長年の研究を集大成した『ウォール・ストリートと極東…政治における国際金融資本』⁽⁷⁾を刊行した。戦間期日本外交の基軸であった「ワシントン体制は国際政治体制であるとともに国際経済

体制であり、その中心的部分が欧米および日本の国際金融資本によって構成された国際金融システムであった。」(i頁)と序論で述べている。

本書に収録された論文のうち最も古く、一九七四年に公刊された「日本の国際金融家と国際政治——高橋是清・井上準之助と国際金融資本——」は、国際金融両巨頭の思想と行動を分析することにより、金解禁問題の背後にある相対立する二つの思想を剔抉していた。井上準之助蔵相が一九三〇年に金解禁を強引に推し進めたが、翌三一年に金輸出を再禁止したのが、後任蔵相の高橋是清であった。高橋是清(一八五四―一九三六)が日本最初の国際金融家であったとしたら、後輩の井上準之助(一八六九―一九三二)は日本最初の本格的に専門に純化した国際金融家であった。

成長期にあった明治日本も知る高橋が、国際金融の重要性とともに、なおも殖産興業政策の経済ナショナルイズムの重要性も骨身に沁みて理解していたとすれば、井上は大国となった大正昭和の日本が欧米とともに国際金融資本の一翼を担うことの重要性を第一に考えていたということになる。井上は欧米国際金融家とともに「金本位制への信仰」(六一頁)を共有していた。モルガン商会パートナーのトーマス・ラモント(一八七〇―一九四八)と肝胆相照らす間柄になったのも、国際金融によって世界を仕切ろうとする仲間意識ゆえであった。高橋もクーン・レーブ商会のジェイコブ・シフと「長年に及ぶ深い個人的交友関係」(四二頁)をもったが、しかし元はといえば、大久保利通、前田正名と続く薩摩系殖産興業論の薫陶を受けてきた経済ナショナルリストであった。

一九七七年、日本が金本位制を採用するに当たって、高橋は「平価切り下げ」(四二頁)による採用を進言し、薩摩派の松方正義蔵相に認められた。自由貿易より保護貿易を重視し、「貿易より国内生産力の充実を優先」(四三頁)した。三谷氏のまとめに従えば、「高橋は、アダム・スミスをその自由貿易論においてではなく、国民的生産力論において評価した。『金本位から物質本位の思想へ』という発想の転換の中にアダム・スミスの歴史的意味を見出したのである。」

（同頁）

日本の金本位制離脱は一九三一年一二月であり、同年九月のイギリスの離脱を受けてのものであったが、それによって「……国際金融資本の存立の基盤そのものも揺らぎはじめていた。それは一方において金本位制の現実（および信仰）の崩壊としてあらわれ、他方において世界各国における国家資本および経済ナショナリズムの台頭としてあらわれる」（六二〜六三頁）時代となった。ここで七七歳になっていた高橋是清が蔵相となるが、この「高橋の再登場は国際金融家としての高橋の復活を意味するものではなく、新しい装いの『殖産興業』政策を推進する国家資本の擁護者としての高橋の登場を意味したのである。」（六三頁）。井上は満蒙問題すら国際金融資本の了解の下で解決しようとしていたが、満蒙をそのような国際的連関から「分離」しようとする陸軍革新派が、井上の金解禁政策にとどめを刺した。他方、高橋の経済ナショナリズムは、この大陸進出の動きを許容するものであった。

Ⅱ 「市場経済の勃興と崩壊」の前半「悪魔のひき白」

井上も高橋もテロに倒れた。井上が抑えようとしたが、高橋が解放してしまったへ社会の自己防衛力はそのほど強かったといえる。なぜそれほど強い反発力が出てきたのか。ポランニーは、一九世紀文明が「経済的」であり、従来正当化されたことがなかった「利得動機」（四九頁）に基礎をおいたからだとする。なぜそうなったのか。産業革命期のイギリスに立ち戻ってその理由を探る。

Ⅱ―3 「居住か、進歩か」

産業革命への道を切り開いたのは、その二世紀前の囲い込みである。経済的自由主義の歴史観に立つならば、国王がこの「貧者に対する富者の革命」（六一頁）を止めようとしたことは虚しい反動だったと映らう。しかし本書は、王権

による抑制策がこの変化を社会的に受忍可能なものにした功績を忘れるべきでないとする。困い込みは共同体的慣行を捨てさせたという点で疑いもなく進歩であったが、進歩自体に「自己治癒力」(六〇頁)が備わっているわけではない。それは「極度に唯物主義的で、際限のない量の物的商品が与えられれば、あらゆる人間の問題は解決できるだろうと信じる」(六九頁)一九世紀文明の偏見である。「ひとたび商業社会において精巧な機械と工場が生産に使用されば、自己規律する市場というアイディアが必然的に姿を現すものである」(同頁)。しかし「一九世紀文明の歴史は、その大部分がこのようなメカニズムがもつ破壊作用の猛威から社会を保護しようとする試みのうちにあった」(六八頁)。こちらの方にこそ着目する必要がある。しかし「自己規律する市場」が続べる社会は、なぜそれほど危険なのか。

II—4 「社会と経済システム」

市場は早くから存在したが、市場社会は一九世紀になるまで出現しなかったからである。「大雑把に言って、西ヨーロッパにおける封建制の終焉まで、われわれが知っているあらゆる経済システムは、互酬、再分配、あるいは家政の原理によって、あるいはこれら三つの原理のいずれかの組み合わせによって組織されていたという主張が妥当する。これらの原理は、とりわけ対称性、中心性、および自給自足性というパターンを利用した社会組織の助けを借りて制度化されていた。」生産と分配は、これらの制度・原理のなかに各人の個人の動機を「慣習と法、呪術と宗教」の力を借りつつ取り込み、その中で役割遂行を果たさせることによって確保された。「こうした動機の中で、利得動機は突出したものではなかった。」(以上、九三頁)。アリストテレスの有名な「家政と貨殖の区別」が示唆する通り、「使用のための生産」に対するものとしての「利得のための生産」がありうることはよく知られていたが、それは「人間にとって本来ではない」と糾弾されていた。「……経済的動機に限界を課するはずのあらゆる具体的な社会的諸関係から当の経済的動機が分離する」ことはあってはならないことだと見なされていた。(以上、九三頁)

II—5 「市場バターンの展開」

それでは、そのような利得動機が一般化する市場バターンはどのようなようにして生まれたのだろうか。遠隔地交易も市場も古くから至る所にあったが、それらは通常の「経済の外部で機能する制度」（二〇二頁）にすぎなかった。競争的でもなく、それらの拡張の延長線上に全国市場の誕生を展望できるものではなかった。ヨーロッパの中世都市も、華やかに貿易と商業に従事し繁栄していたが、それはむしろ全国市場の発達を押しとどめる機能を果たすものであった。ここを突破したのが重商主義であった。重商主義は「外交において自国の力を十分發揮できるように国家の全領域に存在する諸資源を動員」しようとして、「局部的取引および都市間取引という時代遅れの排他主義を破壊して」いくことにより、「全国市場形成への道」（一一二頁）をつけた。しかしそのための手段は自由放任ではなく、「規制という伝統的措置」（一一三頁）であった。経済はなおも「全体的な社会関係の中に沈み込んでいたのである。」（一一四頁）

II—6 「自己調整的市場と擬制商品——労働、土地、貨幣」

重商主義において「規制と市場は手を携えて拡大していった」ということである。それが可能だったのは、「市場バターンの存在は社会システムと両立することができた」（一一九頁）からである。土地と労働がまだ市場化しておらず、貨幣もまだ生産要素になっていなかった。重商主義において「土地と労働の伝統的組織化は当然のこととされていった。」（一二三頁）。経済秩序は、社会秩序の一機能にすぎないと見なされていた。重商主義の段階で全国市場が成立したとしても、それはまだまだ労働・土地・貨幣という生産の三大要素をまだ市場外の伝統的規制下においた上でのことであった。しかしこれで生産を拡大できたのは、まだ商業資本主義段階だったからである。つまり「商人が生産を支配」（一二八頁）していた。

ところが「……精巧な機械や設備の利用こそが、工場制を發展させ、それによって商業と工業の相対的重要性を工業

へと決定的に移動させた」（同頁）とき、状況が一変する。労働、土地、貨幣まで含め、あらゆる生産要素を恒常的に確保する必要に迫られた。つまり工場システムを導入するということは、「市場経済を要求することと同義であった。」（一二九頁）。しかし商品として扱われてはならないものが商品化されれば、「……社会（コミュニティ）は混乱のために減びてしまう」（一三〇頁）かもしれない。社会が自らを守ろうとする「防衛的な対抗運動」（同頁）が起きる。本来商品たらざるものを商品化しようとする運動と、これに対する対抗運動という「二重の運動」（同頁）が、一九世紀の社会の歴史であった。

II-7 「スピーナムランド法——一七九五年」、8 「スピーナムランド法以前と以後」

産業革命期イギリスにおいて、この対抗関係は労働の市場化をめぐる劇的な形をとった。土地と貨幣はすでに動員され、流動化され、市場化していた。労働も、ようやく一八世紀末にテューダー朝以来の救貧法や定住法といった労働保護の仕組みが廃止されることになれば、市場化に到達するところであった。王権によるパターナリスティックな保護から、次の段階として、労働者自身の階級形成へと向かい、団結権や工場法を要求して、社会の自己防衛も新たな形態を取るところであった。

ところがこの期に及んで、治安目的で農村を崩壊から守ろうとするスピーナムランド法が制定された。賃金が生計費に足りなければ、その差額が公費により給付される賃金扶助制が導入され、生存権が先行的に与えられることになった。その結果「一般の人々の自尊心が賃金よりも救貧を好むような低水準にまで落ち込む」（一三九頁）ことになってしまった。「民衆のプロレタリアート化を妨げ」ようとして、「大衆の貧民化」をもたらししてしまった。（一四二頁）。

「みずからの労働によって生計を立てることができないとすれば、彼は労働者ではなく貧民である。」（一七一頁）

スピーナムランド法は、議会改革によって主導権を握ったミドルクラスによって、一八三四年にようやく廃止され

た。労働までが市場化して、市場経済が社会を従える段階に入った。自助よりも公助が先行したことにより寄生へと墮落してしまった経験は、イギリスの労働者階級に「公的救済への憎悪、国家干渉への不信、対面や独立独行への固執」（一七四頁）という特徴を刻印することになった。ミドルクラスにも、キリスト教の伝統的な同胞倫理への不信を刻印することになった。パターナリズムの帰結を目の当たりにしたからである。「人々はスピナムランド体制に対する嫌悪と恐怖から、庇護を求めてユートピア的な市場経済のもとへと盲目的に駆け込んだのである。」（一七六頁）

II-9 「貧民とユートピア」、10 「政治経済学と社会の発見」

貧民の存在にたじろいではならない。保護の手を差し延べたらいのたというのでは解決にならない。むしろ「貧民と進歩とは切り離せない」（一八三頁）という見解が頭をもたげてきた。この「貿易と生産の目もくらむほどの増加が、人々の貧窮のすさまじい拡大とともに生じた」（一八四頁）時期に、「経済学の全理論体系」（同頁）が打ち立てられたことが宿命であった。ダニエル・デフォーの「施しは慈愛にあらざ、貧民の雇用は国家の災厄なり」という小冊子（一七〇四年）や、マンデヴィルの「私人の悪徳は公共の利益」という副題をもった『蜂の寓話』（一七一四年）が、だんだんとリアリティを持ってきた。

「貧困の重大性が認識されたとき、一九世紀の舞台が整えられた。分岐点はほぼ一七八〇年あたりであった。」（二〇一頁）。アダム・スミス（一七二三～一七九〇）の『国富論』が一七七六年、ジョセフ・タウンゼンド（一七三九～一八一六）の『救貧法論』が一七八六年である。貧民救済の問題が前者ではまだ採り上げられていないのに対して、後者ではそれが重大問題となっている。アダム・スミスは「国家を創案した人々」の世代の最後に属したのに対し、タウンゼンドは「国家の法律に従うのではなく、逆に国家をみずからの法則に従わせるような社会が存在することを発見した」（同頁）一九世紀の人間である。

アダム・スミスは、たしかに物質的富を一つの独立した研究領域として扱った。それゆえ「新しい科学、すなわち経済学の創設者となった。」(同頁)。しかしアダム・スミスにとって「富とは、コミュニティ生活の一面にすぎず、コミュニティの目的に従属するものである。」(同頁)。また「富は、歴史的存亡をかけて闘う諸ネーションの付属物であり、ネーションと切り離すことはできなかった。」(二〇一〜二頁)。だから富の問題は「与えられた政治的枠組みの中においてのみ」(同頁)定式化されるべきであった。経済世界が一つの実体となり、善悪の基準を我々に与えるそれ自身の方法を持つようになったりとか、資本家が経済世界を支配する神の摂理の世俗的代弁者となるといったことはありえなかった。スミスのいう利己心≡自己利益も、「元来が我々を促して他人にも恩恵を与えるようなことを行わせるもの」(同頁)であり、「見えざる手が利己心の名のもとに共食いの儀式を我々に強制する」(同頁)などといったことは考えられなかった。また「自然秩序」といっても、「人間精神に体现された原理と一致するもの」(二〇三頁)であった。タウンゼンドは、無人島に放置された山羊と犬との間に生き残り数の均衡が自然に生まれたという話から出発する。「飢餓は、どんな孳猛な動物も飼いならしておとなくさせてしまふだろう。飢餓は、どんないじじな人間にも遠慮と礼儀、恭順と服従を教えるだろう。一般的にいって、彼ら「貧困者」を労働へと駆り立て追い込むことができるのは、飢餓をおいてない。それなのにわが国の法律では、彼らはけっして飢えることはないとされている。」(二〇四頁)。タウンゼンドは「動物的側面から人間のコミュニティにアプローチ」した。「人間の営みに……『自然』法則の概念を持ち込んだ」(二〇五頁)。「ホップスは、人間が獣に似ているがゆえに、専制君主が必要だと主張したのに対し、タウンゼンドは、人間が実際に獣であること、そしてそれゆえにこそ、最小の政府だけが必要だと主張した。」(二〇六頁)

アダム・スミスの時代のイギリス農村は、すでに商業社会になっていた。しかし人々はまだ「以前の階層秩序のなかにとどまり続けていた。」(二〇七頁)。なぜ労働者は農業経営者のために働くのか。なぜ農業経営者は地主に収穫物を

渡すのか。すでに法的強制はなくなっているのに、なぜそれがまだあるかのように服従しているのか。ここで「人間の生物学的本性」（同頁）を持ち出せば、政治秩序の基礎にはならないが、経済社会の基礎にはなる。こうして政治的國家とは異なる経済社会Ⅱ市場システムが登場して、社会は複合社会となった。「人間社会は、今や、旧来の政治体をその一部として含んでいた道徳的世界とはまったく異質の基盤へと移行させられる危険にさらされた。」（二〇七〜八頁）

パークのような「伝統主義者」（二〇九頁）も、「経済的自由主義の熱烈な主張者」（二〇八頁）になったのは、「飢餓の苦痛」によって權威を維持するためであった。「平等思想は、人間を自己破壊へと駆り立てる残酷なおとり」（二二二頁）にすぎなかった。むしろ自然の法則を尊重すべきである。「労働は、市場において価格を見出さなければならぬ一つの商品であり、またそのように取り扱われるべきなのだ。商業の法則は、自然の法則であり、したがって神の掟であった。……政治家や行政官にとって自由放任とは、最小の費用で法と秩序を保証する原理にすぎなかった。」（二〇九頁）。「合理主義者ベンサム」もこの点で一致した。「貧困は社会の中に生き残っている『自然』であり、『自然』が与える肉体的制裁が飢餓であった。」（同頁）

マルサスとリカードにおいて、古典派経済学が理論形成を遂げたのは、このような貧困Ⅱ自然Ⅱ秩序維持權威者觀が説得力をもった時期においてだった。実際にはスピーナムランド法のバターナリズムが労働者の賃金を押し下げている。労働市場なき資本主義という不自然が生み出した状態が、自然だと見なされた。このような中であって、ロバート・オーウェンだけはなおもコミュニティの存在を信じていることができた。「コミュニティに対する害悪を防ぐため」（二二三頁）國家が介入すべきだとした。しかしこのような國家による〈社会の自己防衛〉支援が、やがては市場経済を麻痺させていくことになるとは想像しなかった。

日本史へのヒント③

自己規律する市場がイデオロギーとして成立する背景には、パターナリズムに基づくモラル・エコノミー維持の措置が、かえって民衆の間にモラル・ハザードを生み出してしまったという歴史があった。モラルを維持するためにも、民衆に厳しい自然に直面させる必要がある。個人倫理を育むための市場競争という視点は、日本史においては安丸良夫『日本の近代化と民衆思想』⁽⁸⁾以来、民衆の「通俗倫理」の形成として研究されてきたことである。厳しい自己帰責に耐えかね、共同体が一揆に立ち上がり、モラル・エコノミーの再現を求めるものの、挫折する。するとさらに厳しい勤勉倫理を身に付けていこうとする動きが始まる。あたかも〈二重の運動〉のように、共同体倫理維持願望と個人倫理追求とが螺旋状に繰り返され、強まっていく。これが安丸良夫氏の日本近代史像である。

安丸良夫「困民党の意識過程」⁽⁹⁾は、この市場倫理形成の〈二重の運動〉をこう描いている。武相困民党蜂起事件は、一八八〇年代の松方デフレを背景とする「負債返弁騒擾」(三〇九頁)の一つであった。困民党の怒りが向けられたのは、維新後にできた「新興の金融機関・業者」に対してであって、「伝統的な貸借関係一般には向けられていな」(三一〇頁)だった。「伝統的な貸借関係は、顔見知りの質屋・地主・縁者などと一般農民との貸借で、貸借自体は複雑な社会的人間的諸関係の一部であったはずである。貸借にさいして、支払い期限や利子について定められていても、それは状況によって斟酌されたろうし、抵当が質流れとなれば、負債主は債務から解放されたはずである。ところがいまや、債務は社会的人間的諸関係から自立して、それ自体として最後の一銭一厘まで追及されることとなった。」(三一―一頁)。取り立ても、かつては関係者が介入して交渉が行われた。それが今や国家権力が法に従って対処する。デフレ下では、ちょっとした借金でも破壊的な影響力を持った。

民衆は没落する仲間に同情して「地域にモラル・エコノミーを回復するような大衆的実行使に立ちあが」(同頁)

る。とはいえ武装蜂起ではなく、村単位の動員強制に基づき、「蓑笠姿で空手」、「活力にみちて意気揚々とした」「請願行為」（三一九頁）だった。江戸時代以来の一揆による「正義の代執行」という伝統を継いでいたからである。江戸時代において一揆は、形式的に処罰はされても、実質的には願いが聞き届けられるのが慣行であった。ところが明治の新国家権力は容赦なく弾圧する実力を持ち、実際に蹴散らした。法は厳格に執行され、身代限りが続出した。こうして「近代的所有観念にもとづく社会への転換」（三三二頁）が実現することになった。

安丸氏はここで困民党敗北後、村ごとに「節儉法」が制定されたことに注目する。それは「婚礼・葬祭・小児祝などの儉約、歳暮・年始・五節句などの進物の制限ないし廃止、芝居廃止、講の休止、勸化・配札・講社などに新しくかわることの禁止、芸人・乞食などへの施行禁止、鎮守祭礼のさいの儉約など」（三三二頁）を規定するものであった。「すべての項目が民衆の生活のハレ的側面の禁止ないし抑圧」（同頁）を意味した。江戸時代、民衆の生活は「ハレとケの循環」（同頁）で成り立っていた。共同体的祝祭的なハレの生活と、個々の家を単位とした日常的生産活動を中心としたケの生活とが循環的に経験されるのが民俗的生活様式であった。ハレはオオヤケの局面であり、「人びとは集団のなかで欲求を解放して、消費的ないし浪費的」であるのに対して、ケはワタクシの局面であり、「家と個人を単位とした自己抑制的な努力が重んじられ」（同頁）た。ハレ的側面を禁圧するということは、「伝統的社会に一般的であった欲求解放のルートを断ちきって、家と個人を単位とした自己抑制的、自己規律的なケの生活の確立へと、人びとの生を一元化してゆくことを意味し」（同頁）た。

モラル・エコノミーからポリティカル・エコノミーへの大転換は、日本では厳しく自己帰責されるケの生活への一元化によって遂行された。ただこの「節儉法」が「県からの指示により村ごとに制定された」（三三一頁）ことに注目しておこう。個別主体が禁欲的労働に勤むよう、共同体が申し合わせた。そのようにして生み出される共同エネルギー

を国という単位で結集することができる枠組みが機能していた。

一八八〇年代の松方デフレは、国が各人に自己帰責するシステムを確立した。一九二〇年代後半の浜口内閣の井上準之助蔵相による金解禁のための「緊縮」デフレでは、共同体と国がもはやケの自己帰責一元論を承服しないかもしれない。武力による大陸進出というハレが始められたとき、それによって再びハレとケとの循環に立ち戻ろうとするかもしれない。とりわけ満洲建国が、デフレを強いる英米の意に反するものであるがゆえにこそ、支持されていったとき、そこに金本位制に従わないもう一つの日本を建設しようとする大きなうねりを生んでしまう。

Ⅱ 「市場経済の勃興と崩壊」の後半「社会の自己防衛」

以上が、第Ⅱ部の「悪魔のひき臼」と称した前半である。市場経済を肯定するイデオロギーは必要だったが、そのために形成された経済的自由主義が生物学的な「飢餓による統治」の色合いを帯びることになったのは、スピートナムラソド法による先行的自己防衛の弊害の為せる業であった。さて、後半は「社会の自己防衛」と題し、一九世紀における〈二重の運動〉を追跡する。

Ⅱ―11 「人間、自然、生産組織」

一八三四年の救貧法改正によりスピートナムラソド法を過去のものにすると、労働も市場化した。人間（労働）、自然（土地、農業）、生産組織（企業、貨幣）までもを市場ベースに乗せて、市場システムは飛躍的に拡大していく。「その活動が頂点に達した一九一四年前後には」（二三七頁）世界を包み込むことになった。市場の容赦のない自律への対抗上、労働に関しては工場法や社会立法、自然に関しては土地立法や農業関税、生産組織に関しては中央銀行制度や管理通貨制度が生み出されることになる。

〈二重の運動〉とは、二つの社会組織原理の対抗である。一方は経済的自由主義である。「それは自己規律する市場の確立を目標とし、商業階級の支持に依拠しながら、その手段として自由放任と自由貿易を広く利用した」。他方は社会防衛の原理である。「それは人間、自然および生産組織の保全を目標とし、市場の有害な作用によってもっとも直接的に影響を受ける人々、すなわち労働者階級および地主階級を中心にそれ以外の人々の支持にも依拠しながら、保護立法、競争制限的組織、その他の介入方法を利用した」（以上、二四〇から二四二頁）。経済的自由主義を担うミドル・クラスは「政府とビジネス」を、社会防衛を担う地主と労働者は、「国家と産業」をそれぞれ「自己の砦」（二四二頁）として対決した。政治と経済という社会の重要機能を賭けて争われたことが、社会自体を危機に陥らせる可能性があった。「二〇世紀におけるファシズムの危機」（同頁）はここに淵源する。

II—12 「自由主義的教義の誕生」

経済的自由主義は、市場経済の全面化が現実にも多大の困難をもたらすことがはっきりすると、市場の自己規律性を確立すれば、自らの世俗的救済につながるという信念が高まっていき、「福音伝道者的熱情を帯びて」（二四七頁）鼓吹されていった。自由放任（レッセ・フェール）は、一八二〇年代によく、労働の市場化、金本位制、自由貿易という、「古典派経済学の三つの信条」（同頁）を意味するようになった。一八三〇年代に、それは「戦闘的な教義」（二四九頁）となった。一八一六年に導入された金本位制は、一八二五年恐慌を経ても維持され、健全通貨を維持するために金本位制が景気を自動調整するメカニズムへの揺るぎのない信念となった。「国際自由貿易の確立も、やはり信念の作用が必要だった。」（二五一頁）。自由貿易は、自国の農業を犠牲にして、海外からの食料輸入に依存するなど「まったく途方もないことを意味した」（同頁）からである。競争的労働市場、自動調整する金本位制、国際自由貿易という、自由放任の三つの構成要素は、三つとも実現されて初めて一つの「ユートピア」（同頁）を実現すると考えられた。し

かも自己規律する市場は一国のみでなく「世界規模で」（二五二頁）実現されなければならなかった。「この壮大な事業にとともなる巨大な危険が明らかになるや、経済的自由主義がほとんど信仰に近いものへと転化したのもっともなことであった。」（同頁）

逆説的であるが、「自由放任に、自然なところは何か一つなかった。自由市場は、事態の自然な成り行きを任せていたら出現しなかっただろう。……自由貿易それ自体も国家によって実施された。」（同頁）。皮肉にも、自由放任の推進側は「政府による行政」に頼り、「反動勢力」が「議会による立法」（同頁）に頼った。経済的自由主義側は認めたくないことであろうが、「自由放任経済は、国家による意図的な行動の産物であったが、その後の自由放任に対する制限は、自然発生的なかたちで始まった。つまり、自由放任はあらかじめ計画されたものであったが、計画化はそうではなかったのである。」（二五五頁）

経済的自由主義は、反自由主義的なコレクティヴィズムの「陰謀」（二六〇頁）さえなければ、市場経済はもっとうまくいったのにと主張する。それは誤りであって、一八七〇年代以降の「正統的自由主義の終焉」も、「社会的・国家的保護主義への転化」（二六一頁）も、ナショナリズムや社会主義の台頭が原因ではなく、自然発生的なものであった。プラクティカルでプラグマティックなへ社会の自己防衛」の現れであった。また経済的自由主義者自身、自由放任のままならば労使関係が損なわれ、寡占・独占が進んで競争が損なわれる危険に直面すると、労働組合法や反トラスト法を支持し、規制に向かった。つまり市場の自己規律性を維持するためには、容赦なく自由放任を犠牲にした。「自由貿易や自由競争でさえ、それらが機能するためには干渉を必要とした。」（二六七頁）。しかし保護と規制によって支えられる至った市場の自己規律性が永続するものだろうか。

II—13 「自由主義的教義の誕生（続）——階級利害と社会変化」

コレクティブイズムや保護主義の台頭を、階級利害や経済的利害で説明してはならない。それは〈社会の自己防衛〉の自然発生的な現れである。経済発展を推進する側以外のすべての階級の経済的利害が侵されたから反動が起きるわけではない。ある階級ではなく社会全体が傷つけられ、かつ経済的利害の侵害よりも「自尊心と規範の喪失」（二八四頁）が起きたことがきっかけであった。「市場によって窮地に追い込まれた社会勢力」（二九一頁）が担い手となるが、文化の変容を問題視し、社会全体を守るために立ち上がったと見るべきである。ただ保護主義によって市場の自己規律性が損なわれないようにしようとする勢力との対抗は不可避である。「危機の八〇年間（一八三四—一九一四年）」（同頁）となった所以である。

II—14 「市場と人間」

労働を市場化するとは、まず第一に「労働を、人間生活においてなされるそれ以外の活動から切り離して市場の諸法則に従わせる」（二九七頁）ことであり、第二に「血縁、隣人、同業者仲間、信仰集団という非契約的な組織を解体」（同頁）することを意味する。労働の市場化は「高賃金の魅力」よりも「飢餓という『自然の刑罰』」（二九九頁）によって推進されたがゆえに、まず「支配層の責任」（三〇〇頁）を自任する地主層が反発した。スピーナムランド法から「トリー社会主義」（三〇一頁）へと至る保護の歩みは彼らの実績であった。

労働者自身は、オーウェン主義運動とチャーティスト運動に立ち上がった。「オーウェニズムは労働者階級を信者にもち、産業をあがめる宗教であった」（三〇四頁）。協同組合の連帯により「新社会」を創出しようとした。「社会を政治領域と経済領域に分けることを認めず、この観点から政治活動を事実上斥けた。もし、社会から経済領域を切り離すことを認めていたならば、利得・利潤原理を社会の組織力として認めることになったであろう」（三〇六頁）。社会を市

場として自律させてはならず、共同体として再建されるべきであった。これに対しチャーティスト運動は、参政権を求める政治運動であった。しかしミドルクラスが市場社会建設の改革のために労働者階級の協力と支援を必要としなかったがゆえに挫折した。後になって「中産階級は、労働者階級が資本主義の原理を受け入れ、労働組合が産業の円滑な運行を自分たちの主要な関心事とするようになって初めて、比較的裕福な労働者に選挙権を認めた」(三〇九頁)。労働者が自らの理想を実現するのではなく、「市場に生存をゆだねる」ようになったからである。

ヨーロッパ大陸ではイギリスと様相を異にした。労働者は農村から都市に来て「自分の地位が上がったと感じた」(三一二頁)。ブルジョアジーは「支配階級という地位から遠ざけられていた」(同頁)。こうして労働者階級がブルジョアジーを支援するのが「ヨーロッパ大陸の伝統」(同頁)となった。マルクスのいう「階級意識をもつ」(三一三頁)ということの意味である。自らの力を政治目的に用いるということである。この点イギリスの労働者は労働組合(ユニオン)の一員となって地位を向上させていった。「ヨーロッパ大陸では、労働者階級の政党が労働組合を創り出したのに対して、イギリスでは、労働組合が政党を創り出したのである。またヨーロッパ大陸の労働組合主義は、多かれ少なかれ社会主義的であるのに対し、イギリスでは政治勢力としての社会主義でさえ、本質的には労働組合主義のままであった」(三一五頁)。

大陸では政治勢力の一翼を担うのに対し、イギリスでは階級としての自律性を重んじたという違いがあるにせよ、またその前提として、社会が政治社会と市場社会の「複合社会」になったことを認めたとはいえ、労働者による「社会の自己防衛」活動は社会立法や工場法や失業保険や労働組合を生み出した。それは市場経済の全面化を阻み、その自己規律性を損なわずにはいなかった。

II—15 「市場と自然」

土地の市場化も、労働の市場化と同様「ユートピア的である」（三二五頁）。労働に関して市場経済が自律するために、労働者階級の政治勢力化や労働組合の自律を認めざるをえず、市場とは別次元の政治や社会が存立することを容認せざるを得なかった。それはやがて市場の自律を損なう規制を加えてくるだろう。同様に、土地の市場化もそれ自身のうちに機能不全の芽を育む。

土地の市場化は三段階を経て進んだ。第一段階は土地に関する私的所有権の成立である。土地が市場で売買される商品となった。農業の資本主義化が進めた封建制解体の帰結である。第二段階は、工業と都市の成長がもたらした農業の産業化である。農産物は全国市場で取引され流通するものとなった。第三段階は、この「農業と工業の分業が地球的規模へと拡大」（三二九頁）されること、つまり自由貿易による国際分業の成立である。

土地と農業の市場化に対する抵抗は、国家防衛の名において進められた。自国の農村と食糧供給が安定を欠くようになることは、国際分業ゆえに経済的合理性があったとしても、自国の領域性を傷つけるものだと考えられた。そして国家の土台が損耗すると、法と秩序が損なわれるので、経済的自由主義推進側も、国家防衛の為だとする国家の非自由主義化を容認することになった。これが市場の自己規律性に反することはいうまでもなかった。

II—16 「市場と生産組織」

資本主義企業もまた、「市場メカニズムの無制限の作用から保護されねばならなかった」（三四九頁）。「貨幣の供給が市場システムのもとに組織された」（同頁）からである。实体经济の成長とマネー供給量の増加が軌を一にするとは限らなかった。デフレの脅威に常につきまとわれた。そのために中央銀行制度が導入された。しかしそれは「通貨政策が政治の領域に引き込まれた」（三五七頁）ことを意味した。金本位制をとっている以上、健全通貨の維持という足枷が

はめられていた。むしろ中央銀行が「緩衝器」（三五八頁）として機能したからこそ、金本位制を維持できたとも言える。そのため一八七〇年代以降の「情緒的な変化」のなかで、中央銀行のナショナルリズムと金本位制の国際主義とが二律背反していく。「人類は依然として国際主義と相互依存に信頼をおいていたのではあるが、その行動は、ナショナルリズムと自給自足の衝動に基づくようになったのである。……国際金本位制に対するドグマ的信仰が依然として人間の惜しみない忠誠心を求めつづける一方で、それと同時に紙券貨幣が各国におけるさまざまな中央銀行制度の主体性を基礎として確立された」（同頁）。

「市場の没落が貨幣分野ほど突然生じた分野はほかになかった」（三五九頁）。一九三一年九月二一日、イギリスが金本位制を「放棄」し、三三年六月、アメリカも離脱した。「金本位制の最終的な破綻は、市場経済の最終的な破綻でもあった」（三六〇頁）。

II—17 「損なわれた自己規律機能」

金本位制崩壊までの半世紀、西欧各国はそれぞれに緊密に統合された単位へと発展していったが、崩壊の緊張をかかえ込んでいた。対内的はコミュニティの自己保存措置により保護主義政策がとられたが、対外的には金本位制による相互依存が深まっていた。自由主義者は国家を「部族的概念」（三六七頁）だと見なすほどであったが、この国際主義を支えていたのは「国家と貨幣との結びつき」（三六八頁）だった。自由放任の模範国だったアメリカですら、一九一三年連邦準備制度を設立した。金本位制による自動調節メカニズムが機能しなくなると、国際関係も政治介入により調整する必要が出てきた。

II—18 「崩壊への緊張」

一八七〇年代以降、西欧各国は相矛盾する二つの方向に引き裂かれつつあった。一方では世界貿易が飛躍的に発展し

て各国は世界経済に依存するようになった。他方では、だからこそ各国内に保護主義が高まった。内部で保護されているからこそ、外国貿易への依存を高めることができたとも言える。「列強は、しだいに信頼性を欠如させていく世界経済システムに自国がますます依存するようになったことを自覚した。帝国主義と半ば無意識的なアウタルキーへの備えが各国のとった対応であった。しかしそれでもなお、彼らにとって国際金本位制の規範を厳格に維持していくことは至上命令であった」（三九三頁）。「……世界経済が機能しつづけるかぎり、一国内の緊張は潜在的なものにとどまっていた。最後まで残っていた制度、すなわち金本位制が消滅したとき、ついに国内の緊張が解き放たれた。……そして世界経済が崩壊したとき、市場文明そのものもその崩壊の波に飲み込まれたのである」（三九五頁）。

Ⅲ 「進行する大転換」

最後の三つの章は「進行する大転換」と題する第Ⅲ部を成す。両大戦期の〈大転換〉の経緯をいまだ同時代の観察者として生々しく記す。

Ⅲ—19 「大衆政治と市場経済」

一九二〇年代は、市場社会の問題性が金本位制の維持を焦点として集中的に表れた時代であった。市場の規律を維持するには強い政治力が必要だったが、大衆民主主義の時代に入り、大衆が政治力の源泉となっていた。大衆が求める社会の自己防衛措置を容認しつつ、市場経済を維持するには、社会立法、農業保護、インフレが条件であった。こうした社会保護を経済合理性の範囲内に押しとどめ、政治が過度に経済に介入して来ないようにするには、金本位制の維持を金科玉条にし、健全通貨、健全財政を旗印とするデフレ政策を推進する以外なかった。「金本位制からの離脱は聖なるものを冒瀆する行為だとみなされ」（四一〇頁）る雰囲気があったし、貿易に加え、国際資本移動が国の経済を維持す

る上で「決定的な役割」（四一五頁）を果たすようになっていた。「金本位制からの離脱はまさしく世界経済からの脱落を意味」（四一二頁）するようになっていた。

「世界貿易からの独立性ときわめて強力な通貨上の地位とを保持していた」（同頁）アメリカと、「世界貿易のシェアが非常に大き」（同頁）イギリスは、金本位制から離脱しても市場経済をやっていた。従来の政治経済体制を維持したまま、社会防衛と市場経済とを両立させることができた。だが他の国は違った。労働者も両立を望んでいたが、ロシア革命以降は社会主義は「資本主義の革命的な転覆を目標んで」（四一九頁）いるのではないかと疑心暗鬼が高まった。「労働者は、その数の多さを頼りに議会に立てこもり、資本家は、産業を要塞に構築し直してそこから国家に君臨しようとした」（四二〇頁）。「ファシストによる解決の機が熟した」（同頁）。

III—20 「社会変化の胎動」

ファシズムとは「あらゆる民主制度の破壊という代価を支払うことによって達成される市場経済の改革」（四二七頁）である。「ファシズムは、社会主義と同様、どうしても機能しなくなった市場経済にその根源をもっていた」（四三一頁）。ただ権力掌握に至る過程で、第一次大戦後の革命に対する反革命の必要性、かつヴェルサイユ体制が強いた「敗戦国の恒久的な武装解除」（四三二頁）の問題が大きく働いたが、きっかけにすぎなかった。むしろ一九二九年の株式大暴落、三一年、三三年の英米の金本位制離脱、三三年の日独の国際連盟脱退を象徴とする国際政治経済システムの解体が、日独伊、英米、ソ連を先頭とする新時代をもたらした。

「ファシズム、社会主義、ニュー・ディールという新興の体制は、自由放任原理を顧慮しないという一点においては、類似性をもっていた」（四三七〜八頁）。先頭に立ったのはドイツであった。「自由主義的資本主義・金本位制・絶対的國家主権の破壊」（四四〇頁）により市場経済の問題を解決しようとする道筋の中で、「反ポリシェヴィズムの隊列」

（同頁）を組むことに成功したからである。

そのソ連も農業集団化という「土地という決定的な要素に関する協同組合的な方法による市場経済の破棄」（同頁）に進み、この〈大転換〉過程に躍り出た。ロシア革命自体はまだフランス革命モデルであったが、「一九三〇年前後の農業集団化とともに始まった革命は、三〇年代にわれわれの世界を転換させた大きな社会変動の最初のものであった」（四四一頁）。一九一七年のロシア革命は「単にロシアの出来事であって、長期にわたるヨーロッパの発展をロシアの土壌のうえに実現したものであった」が、一九三〇年代の集団化革命は「地球上で同時に生じた普遍的転換の一部を構成していた」（四四一～二頁）。世界経済が解体したがゆえに、一国社会主義へと舵を切ることを余儀なくされた。それが「都市労働者の支配に対する農民の敵意を掻き立て」ることになり、集団化を強いて、「強制的工業化」（同頁）へと向かった。

Ⅲ—21 「複合社会における自由」

一九世紀文明は崩壊したが、今度は「産業文明を新たな非市場的な基礎のうえに据え直すこと」（四五四頁）が課題となった。一九世紀文明は自己利益＝利己心を縦横に発揮させれば、市場が自律するという想定から出発した。社会は市場が自律するように、へりくだって市場に仕えるべきだとされた。しかし今や「経済システムが社会に命令することをやめ、逆に経済システムに対する社会の優位が確保されつつある」（同頁）。すでに労働、土地、貨幣を市場システムから除いて、社会のコントロール下においている。市場は残るが、その自己規律性にこだわる必要がなくなった。また個別国家に無制限の国家主権を認めるから、金本位制と自由貿易によって、実質的制約下におかれるのが一九世紀であったが、今や国際主義的足枷が取れて、各国が国内形成をし、相互に自発的に国際協力していけるようになった。

問題は自由の確保である。ソ連には自由がない。規制は自由を犠牲にするのだろうか。違う。経済的自由主義は自由

を絶対化した。各個別主体が絶対の自由を持って秩序を形成できるとするのはユートピアだった。不可能を目指したがゆえに、社会が傷ついた。今後は「社会の統合を目指す」が、その際「自由の拡大をとまなう」（四六一頁）ようにする。全員の協力を確保する中で、各人の自由が自ずから抑制されていくようにする。互いに協力する「社会の発見」（四六七頁）が自由の再生への道である。

日本史へのヒント④

世界的には一八七〇年代を画期として、市場経済への反発が高まろうとする時期に入っていた。日本では一八六〇年代によくやく維新の祝祭的な破壊と創造を終えて、一八八〇年代に市場経済が個人にまで受け入れられていく段階に達した。個人の立身出世が、有意味な倫理として生きられていった。しかし早くも一九二〇年代後半の緊縮政策への反発から、一九三〇年代には「大転換」過程に入っていくことになる。市場経済が社会をリードする一九世紀文明の期間が短かったということになる。しかしだからといって市場経済の問題性を浅くしか経験しなかったというわけではない。

一八八〇年代における市場社会の成立までには、近世後期に長い前史があった。すでにイエの浮沈を賭けて厳しい競争が繰り広げられていた。自己帰責の風潮があったればこそ、勤勉倫理が形成された。同時に表裏一体の形で、努力が正しく評価される新たな共同性が求められていった。新たな上に立つ権威が求められていった。市場経済化と「社会の自己防衛」という「二重の運動」は、近世・近代の日本史の場合、個別倫理主体形成と原ネーション形成という、国民国家形成過程の形をとった。

一八八〇年代から一九三〇年代に至る半世紀は、日本史において市場経済が主導権を持った時期であった。基礎過程としては、個人それぞれを十二分に発揮させるのは、結果して動員するためであるという国民国家があった。し

かしこの時期の国民国家は市場経済に主導権を握らせ、経済発展を優先した。対抗する〈社会の自己防衛〉がネガティブに働くのではなく、むしろ経済発展を推進するエネルギーにうまく変換された。どのようにして、二重運動を相殺ではなく、発展の方向に変換できたのか。それは〈二重構造〉のおかげであった。

「『二重構造』とは、（イ）外国から移植された技術（生産技術、生産管理、および製品デザイン）を中心にすえた大規模で官僚制的・合理的組織にもとづく資本主義的経営と、（ロ）在来技術を基盤にした中小規模の家族共同体的経営とが共存する状態をさす。」⁽¹⁰⁾

一言でいえば、市場経済化の度合いが高い経済主体と、相対的に低い経済主体とがたんに共存するだけでなく、相互に支え合う構造をいう。近代的な大企業と在来的な中小企業とが一定の仕切り線を挟んで、それぞれの領域で自律的に市場を営むだけではない。大きくいえば、工業と農業が、労働者と農民が別種の経済システムを構成しつつ、相互に支え合った。ポランニーがいうような自己利益追求的な市場経済と、共同体的な社会とが相互に負担を掛け合って、最後は共倒れするという関係ではなかった。社会的市場と市場的社会とが、相互に依存しつつ支え合った。こうした意味での二重構造を可能にしたのは、国民国家の動員システムであった。加えて、このような二重構造を内部にかかえる日本を、欧米先進経済とアジア後進経済の結節環として見守り、利用してきた欧米の上から目線も協力者であった。

一九二〇年代に転機が訪れる。欧米先進国が金本位制と自由貿易の原則を厳格に適用していく以外に、グローバルな国際政治経済システムを維持することができなくなった。そのとき、日本は二重構造から脱却するチャンスが与えられる反面、国民国家としての一体性を失う危険に陥った。一言でいえば、日本内部の先進部分は欧米先進国と一つの国際システムを成すよう引き上げられる反面、それと相互依存関係にあった後進部分はその絆を断ち切れ、さらなる後進性に沈淪する恐れに直面した。

じつは二重構造の日本は、ぬるま湯に悩んでいた。国内の深刻な分裂を避けることができ、へ欧米の下、アジアの上」という地位を享受することはできた。しかしそれ以下に落ち込むことがない反面、それ以上の発展もなかった。先進部分だけは引き上げられるという誘惑は、後進部分を支えるコストを避けることができ、国としての地位向上に資することができるのではないかと思われた。

しかし一九三〇年代に入ると、金解禁路線は挫折し、既存の国際システムは、それを主導してきた英米自身からも見放された。日本経済は低為替レートを武器に先進経済とのつながりを維持する一方、国際システムとの連関が薄まったのに比例して、大陸帝国を核に独自のアジア経済圏を築いていった。内部に二重構造を維持したが、むしろ国家総動員体制の中で、各種主体に能力に応じた役割を付与する（「各々その所を得」という仕組みに転化していった。戦後の「仕切られた市場」の起源である。

問題は、英米先進ブロックとの貿易関係と、内部で充足する日本盟主の大陸帝国経済圏という、性格をまったく異にする二つの経済システムに、日本が引き裂かれてしまったことであった。英米からすれば、日本盟主のアジア経済圏の内部充足を、英米が必要物資の供給により側面から支えているような印象を持った。日本からすれば、英米にいつまでも依存することは、〈社会の自己防衛〉の名に反するような印象を懷いた。日本の自律のために、対英米戦争が必然化した。

しかし戦後は、アメリカ経済圏にどっぷりと浸かったがゆえに、日本内部で〈社会の自己防衛〉システムを維持することが暗黙の内に許されてきた。一九八九年、ベルリンの壁崩壊の年は、同時に日米構造協議の年であったことを想起すべきである。冷戦終焉や天安門事件の陰に隠れて、日本がこのとき初めて戦後も「一九四〇年体制」⁽¹⁾を維持してきたことが暴露され、問題視されたことの衝撃が記憶にとどめられていない。かつてはここが争点となつて、対英米開戦し

た。それほどの重大問題である以上、一九八九年以降の日本では、〈改革〉の時代となった。しかしそれから二〇年余り、今なお確たる方向性が見出されていない。

争点は、国内の総動員の経済システムを外へと押し広げていくべく、共同体的な国際関係を自分で形成していくべきなのか、それとも内外無差別の市場的な経済関係のなかに、国内のぬるま湯にまどろもうとする人々を曝していくべきかであった。戦後長い間、国内だけに共同体を築き、内部を守りつつ、世界市場を利用して貰ってきた。冷戦を理由にそれが許された。しかし冷戦終焉により、戦後日本のこうしたダブル・スタンダードが問題視されるようになった。

註

- (1) 参照、J・ハーバースマス『近代——未完のプロジェクト』岩波現代文庫、二〇〇〇年。
- (2) J. G. A. Pocock, *Machiavellian Moment: Florentine Political Thought and the Atlantic Republican Tradition*, 1975. J・G・A・ポーコック（田中秀夫他訳）『マキアヴェリアン・モーメント—フイレンツェの政治思想と大西洋圏の共和主義の伝統』名大出版会、二〇〇八年。言及した序文は、原書 pp.vii-ix, 訳書 viii-x 頁。
- (3) Karl Polanyi, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, 1944, 1957, 2001. カール・ポラニー『大転換—市場社会の形成と崩壊』野口建彦・栖原学訳、東洋経済新報社、二〇〇九年。訳書の頁を本文中に注記する。但し、必ずしも訳書の訳に従っていないところがあるが、繁を避けるため一々注記しなかった。なお本書の初訳は、吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳で、同じ東洋経済新報社から一九七五年に刊行された。長らく座右にあったので謝意を込めて言及しておきたい。
- (4) 「自己調整的市場 the self-regulating market」は本書のキイタームであり、「自己調整」が定訳である。しかし市場が自ら自律し、かつこの秩序を他に及ぼし従わせていくという強い含意を表現するには、「調整」よりも「規律」がふさわしいと考える。本稿があえて定訳に従わないゆえんである。
- (5) これも本書のキイタームであり、二六〇頁ほか至る所で用いられている。

(6) ミネルヴァ書房、二〇〇二年。引用頁は本文中に記す。

(7) 東大出版会、二〇〇九年。引用頁は本文中に記す。

(8) 青木書店、一九七四年。

(9) 『思想』一九八四年二月号に原出。後に安丸良夫『文明化の経験』（岩波書店、二〇〇七年）所収。引用は後者から。引用頁は本文中に記す。

(10) 尾高焯之助「二重構造」、『日本経済史6 二重構造』（岩波書店、一九八九年）所収、一三四頁。

(11) 野口悠紀雄『一九四〇年体制——さらば戦時経済』講談社、一九九五年。

第二章 木村雅昭『「大転換」の歴史社会学』との対話

第一節 市場社会終焉の〈大転換〉から成立の〈大転換〉へ

近代化とは、市場社会を成立させることである。ただ市場経済が己れの自律を優先しつつ、社会全体を従えるようになると、共同体性を維持したい社会の反発を招く。それが自由放任の資本主義を崩壊させることになる。カール・ポランニーはこの崩壊を同時代人として目撃した。神聖なもの意識されてきた〈自律する市場経済〉が、〈社会の自己防衛〉を大義名分として引きずり降ろされる様相に衝撃を受けた。ポランニーにとって〈大転換〉とは、この崩壊のことであった。この神聖冒瀆をへて初めて、人々が産業文明を非市場的基础の上に再建しようとする過程が始まるからである。ポランニーはこの過程を通じて社会が主体性を取り戻し、労働・農業・貨幣を非市場化して産業を発展させていくと展望した。ただ『大転換』は一九四四年に刊行された。ポランニー自身は戦後も一九六四年まで存命であったが、経済人類学の研究に没頭した。〈大転換〉後の様相をどのように見ていたかは明らかでない。

木村氏にとっては、市場社会の崩壊ではなく、その成立が〈大転換〉であった。戦後、資本主義が見事に復活した事実が前提となっている。しかも冷戦の終焉まで目撃する時点にいる。市場経済を廃止し計画化する社会主義の道よりも、国家が適度に介入して市場経済を生かす修正資本主義の道の方が、歴史の勝利者となった。それを目の当たりにした。市場経済と〈社会の自己防衛〉という二律背反に引き裂かれる悲劇は、国家が介入することにより宥された。市場経済も社会防衛もともに生かす修正資本主義の道が、高度成長を達成するとともに、社会主義にも勝利を収めた。

一九三〇年代の世界史的破局に立ち帰ってみると、分裂する世界の中で辛うじて国際連携を再建しようとしたニューディールの立場が、戦後、結局は勝利を収めたということになる。アウタルキーの地域共同圏を建設した「ファシズム」は、力で蹴散らされ、主権制限の社会主義圏を築いた東側は経済発展に限界があり自滅した。市場経済と共同社会とを調和させ、国際連携と国別主体性とを両立させることができた西側国家群が勝ち残った。しかも冷戦終焉以降、旧東側諸国が修正資本主義の道を進もうとしてきたが、なかなか同じようには歩めない。中国のように、急速な経済発展を遂げる国もあるが、国のあり方までは収斂していかない。戦後第三世界諸国を進展させようとして、なかなか制度移植ではうまく行かなかった歴史が旧東側諸国に再現している。これらのことから〈大転換〉に関して言えることは何か。

『「大転換」の歴史社会学』には「経済・国家・文明システム」という副題が付せられている。またそれへと向かうステップとなった著作のタイトルは『国家と文明システム』⁽¹²⁾である。「文明システム」という概念に着目したい。ポランニーにおいて、国家は市場経済の主導性が確立するに至るまでは、その推進者となる。しかし確立後は、市場がいろいろな社会を従えるのをたんに見守るにとどまる。これが自由主義国家のイメージであった。しかし旧東側諸国の「市場移行」過程において暴露されたことは、たとえ国家が一步引いて、人々に存分に各自の自己利益を追求するよう煽った

としても、市場経済は円滑に作動するものではなかったということである。

ポランニーは、国家が市場経済を社会に押しつけて、共同体的社会の反発を買い、やがて両者が激突して、非市場的な基礎の上に産業文明が再建されるという近代化像を描いた。市場経済と共同社会とが二律背反している状態を終わらせるのが〈大転換〉であった。これに対し木村氏の近代化の歴史像によれば、何よりもまず市場経済は社会や文化に反発されていては根付かない。ポランニーによれば、〈大転換〉に至って、初めて市場と社会が融合するに至る。木村氏によれば、たしかにそれは世界史上〈大転換〉だが、近代化の終わりではなく、じつは始まりではないのかとされる。

国家が主導しつつ、市場・社会・文化が相互作用する中から、一つの新しい文明が作り上げられる。市場経済で産業化を担うことができるような新文明が辛うじて形成される。これが〈大転換〉だが、それはいつでもどこにでも生起することではなかった。この市場産業文明とでもいうべき新文明がどのように形成されたのかを探究するのが、『国家と文明システム』であり、『大転換』の歴史社会学であった。

第二節…木村雅昭『国家と文明システム』との対話

まず第一章「資本主義・社会主義・文明システム」は、もともと「中ソ改革路線の文明史的考察」と題し、一九八八年に発表された。その頃、中ソ両社会主義大国が改革に乗り出すことが話題だった。経済面では市場システムを採り入れるが、政治面では共産党独裁を守るといふ。改革は①専制権力が手綱を緩めることを意味するが、それで体制を維持できるか。案の定、その後ソ連帝国は姿を消すことになった。中国は命長らえるどころか、大発展を遂げているが、逆に、発展を制御できないようになっていく。また②両国固有の文明システム（「中央集権的で専制的な体制」六頁）と衝突する。両国とも「市場原理とそこに働く自動調節作用によって社会が律せられたことは絶えてなかった」（同頁）

し、市場社会と表裏一体である「多元的な政治体制なるものは、これら両国の歴史にあって無縁のもの」（同頁）であった。社会主義ならば、両国の文明システムに合致していたが、市場社会は別の文明システムである。

社会主義大国が市場システムを採り入れることは、なぜ困難なのか。市場社会が一つの総合的な文明システムとして形成されてきたからである。市場という経済システムが自律し、社会をも律するようになるには、「経済外的な要因が決定的な役割を演じ」（七頁）た。経済自体の拡大力では「市場関係を阻む障害」（同頁）を打破できなかった。ポランニーが「自由放任には、自然なところは何もな」く、「自由放任自体も、国家によって実現され」（八頁）ると言う通りである。含意されているのは、局地的市場ないし遠隔地市場の発展の延長線上に国民的市場の形成を展望し、そのまた延長線上に近代国家の形成を見出していくのではなく、「近代国家こそが国民市場誕生の母体となった」（一〇頁）という見解である。近代資本主義の海外市場牽引説や、地域市場の下からの積み重ね論への批判が含意されている。

近代国家の形成はなぜ「副産物」として「国民市場」の形成を伴うのか。西欧の国家が近代以前から国民「組織力」を持っていたからである。この「住民のきめの細かい組織化」を「近代以前にある程度達成」することができた理由は、西欧がもともと「分権的で多元的な」（二頁）国制を有していたからである。封建領主は①「自主独立の世襲的支配者として領地に君臨」し、かつ②同種の領主達が「互いに対立しつつ、相ひしめきあっていた」（二頁）ので、防衛的に「絶えず内を固め」ようとした。権力統合が進んだ近世国家段階でも、今度は主権国家が相互に競い合い、バランス・オブ・パワーを求める結果、各国家の国内で「合理的でより集約的な統治・行政」（一三頁）が進んだ。その一環として「重商主義政策」（一四頁）をとったことが「市場社会の形成に不可欠な役割」（一四頁）を果たした。「勢力均衡」が求められたということは、「普遍帝国の拒否」（一三頁）が西欧の特質だということになる。これに対しロシアや中国は「広大な帝国が興亡を重ねてきた地域」（一四頁）であった。それも「一つの文明圏全体を包み込む

普遍帝国」(同頁)であった。「帝国の首都」は「世界の中心と位置づけられ、聖・俗の両権をあわせ持つ皇帝が専制君主として君臨」(同頁)する。「内を固めるよりも外へ外へと拡大していく」(同頁)ことになる。「その支配領域も首都から荒蕪地へと、あたかも光が放射するかのようには拡がる」(同頁)る。

帝国統治は集権的だが、社会を統合するどころか「逆に国家と社会とを乖離させていく」(同頁)。例えば役人は「めまぐるしい配置転換」(二五頁)に従わされる。任地では現地の「胥吏」に行政実務を委ねる。「集権的国家」に「未組織な社会が相對峙する」(同頁)ことになる。「未組織、未統合な社会」(一七頁)が自分たちに対抗する脅威とならないよう、上からの殖産興業政策や新しい軍事技術の採用も避けられた。普遍帝国であるがゆえに他国との覇権競争意識がなく、経済への関心の集中もなかったため、それで良しとされた。

「国家と社会が相互に無関係のまま、相對峙し続けてきた」(二二頁)ことが、国家による社会への介入を阻み、経済発展への起動力を生まない原因となった。そればかりでなく、社会が「未統合」だと「為政者に対する無関心を育み」、「それがアナキーな傾向へと昂じてゆくとき、そこには専制権力を生み出してゆく論理と心理が立ち働いてくる」(同頁)。民衆に「自制心ないし秩序感覚」(同頁)が育まれないと、自由を与えても放縱に墮してしまう。人々の間に争いが絶えず、この地獄から救い出してくれる専制権力が待ち望まれる。

これに対し「西欧では、社会内部の秩序感覚がはるかに良く発達をとげていた」(二三頁)。^①プロテスタントは宗教的に自己を陶冶した。^②絶対主義国家は人々に労働規律、産業規律を教え込んだ。これに対し普遍帝国では、このような「教育的、組織的な役割」(二四頁)は期待しえず、「間歇的に発動される権力が、むき出しの略奪的性格を帯びる」ことが多く、かえって「人々の反抗心を煽り」(同頁)、アナキー性を助長してしまった。

「世界史を分ける、二つの異なる発展系列」(二九頁)があるということになる。普遍帝国↓社会主義の地域と、普遍

帝国化に挫折↓封建制⇨分権的・多元的国制↓絶対主義⇨国民国家の地域との二種類である。典型例としては、前者が中国、ソ連⇨ロシア、後者が西欧と日本である。「封建制とは普遍帝国たらんと欲しつつも、帝国たり得なかつたところ」に登場してきたもの（二六頁）であることを思えば、「世界史の逆説」（二五頁）を感じさせられる。西欧や日本は、貨幣経済や道路・通信網の未発達ゆえに帝国たりえず、苦肉の策として封建制を形成した。中世において、「文明の発達度」の点では帝国地域に遅れをとっていた。封建制は「後進地域で樹立」（二八頁）される体制であったが、しかし①領主による領地経営が国家による社会の組織化への道を開き、②独立的領主間の契約による結合は資本主義社会の「非人格的で契約的性格」（二九頁）に通じ、③世襲貴族の自主独立性は「国家権力を掣肘、抑制」（同頁）して「法の支配」を育むことになった。近代において、先進→後進序列は逆転した。

日本史へのヒント⑤

〈大転換〉には長い前史があるということである。市場経済の受け入れというのは、それほどの事態である。ゲルナー『鋤・剣・本…人類史の構造』⁽¹³⁾によれば、人類史の①狩猟・採集段階、②農業段階、③科学・産業段階という三段階のうち、②から③への転換を意味する。共同体から社会への転換は、人類史を二分するといってもよい。日本史においても、古代国家形成から明治維新までの千数百年が〈大転換〉前史である。日本の文明システムが熟成された。

ポイントは封建制の問題である。帝国といってもよい律令制国家が「解体的土着化」⁽¹⁴⁾を遂げていくとき、お膝元では農村共同体が秩序の担い手として有力になっていったが、辺境では武家領主が有力になっていった。近世の天下一統は、内藤湖南（「応仁の乱について」⁽¹⁵⁾）によれば、日本史を前後に分かつほどの重要性を持つが、辺境で成長した武家が中央に進出して、衰退していた日本の「帝国」の新たな担い手となったことを意味した。武家が国家の新しい支配層になることができたのは、農村共同体に大幅に譲歩し、自治権を与えたことによる。少数の武家と多数の農家とが城下町

と農村とに分かれ、対峙する形勢が生まれ、二世紀半続くことになった。

ただ「略奪」的に搾取する支配層が、アナキーな民衆と搾取以外の関係を持たずに対峙するといった様相ではなかった。むしろ武家と民衆とがより良き秩序の形成を競い合うという対峙であった。対外的競い合いを免れた二世紀だっただけに、内部での上下競い合いが深まった。明治維新は、経済的実力をすでに蓄えながら、農村の共同体的なあり方にこだわり、大々の経済発展に飛躍できない民衆上層に対し、新たな発展路を切り開いてやることにより、失われかけていた主導権を取り戻そうとした武家のイニシアティブによって遂行された。

西欧と日本は「世界史の発展経路」において、普遍帝国たりえなかったという点で同じ陣営に属するが、近世の「鎖国」により、西欧のような勢力均衡の切磋琢磨を経験しなかった。その分、内部で上下の競い合いがあった。それが日本の文明システムに今なお、武家的と民衆的という二つの対照的な政治文化的体質を伏在させることになった。(未完)

註

- (12) ミネルヴァ書房、一九九三年。引用頁は本文中に記す。
- (13) Ernest Gellner, *Plough, Sword and Book: the Structure of Human History*, Collins Harvill, 1988.
- (14) 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』(中央公論社、一九七九年)二八五頁。
- (15) 内藤湖南『日本文化史研究』下(講談社学術文庫、一九七六年)所収。